



新潟県厚生連労働組合

発行責任者 和田 祐 輔

発行所：新潟市中央区西堀通 3 番町799番地

T E L：025-228-4623

E-mail：niigatal@axel.ocn.ne.jp



公式ラインアカウント

全厚労キヤラバン

新潟で自治体要請行動

「人がいなければ医療は守れない」

医療・介護・福祉など、ケア労働者の賃上げだけが取り残される中で、25秋闘では賃上げに向けた取り組みは最重要課題となっています。全厚労が行う全国キヤラバン行動では、全厚労大栗書記長が、医療・介護への改善を呼びかけるゼッケンを着用して全厚労加盟の道県をバイクで巡り、26年に実施される診療報酬大幅引き上げと緊急財政支援実現に向けた要請を各県労働組合と共に県、自治体に対して実施しています。キヤラバンは、10月4日に全厚労本部（東京）を出発し、6日の北海道を皮きりに秋田、福島で実施し、新潟は10月22日に新潟県市長会および町村会と懇談し、県地域医療政策室へ要請を行いました。

市長会・町村会へ
地域医療へ支援を要請

物価高と人件費高騰の中で、医療機関の経営悪化が深刻化しているなか、市長会・町村会を訪問し、地域医療を守るための制度的支援と診療報酬の引き上げを求めた。

和田執行委員長は「人を減らしても経営はよくならない。人への投資こそが最大の経営改革」と訴え、「厚生連11病院をはじめ、県立病院、市民病院などの多くが赤字。職員の生活を支える賞与も削減され、離職が相次いでいる。昨年度の自己都合退職者は465人にのぼり、前年度を84人も上回った。人員不足で入院の受け入れも制限さ



市町村会との懇談の様子

れ、佐渡では病棟休止も発生した。医療現場の努力だけではもはや限界だ」と現状を伝えた。

さらに「厚生連では昨年度の年間賞与が2・4カ月削減され、県立病院と2カ月以上の格

差が生じている。人件費抑制を続けられ、人材は流出し、地域医療が崩壊する」と訴え、「医療は地域のライフライン。自治体・県・国の支援なくしては成り立たない」と強調した。

市長会の玉木事務局は「診療報酬制度の限界は市町村でも共通認識。国への働きかけを続けている」と応じ、町村会からも「地域の医療・介護体制の維持は最重要課題。全国町村会を通じて国・県への要望を重ねている」との理解が示された。

県に経営支援と診療報酬改定
に向けての取り組みを要請

市町村会との懇談後に県庁の福祉保健部地域医療政策課を訪問し、医療機関への財政支援と

診療報酬制度の抜本的な見直しに向けての対応を求めた。



小松室長へ要請書を渡す大栗全厚労書記長

要請には、全厚労大栗書記長、和田執行委員長、大平書記長が出席し、小松地域医療整備室長らと意見交換した。

和田委員長は「職員の疲弊と離職が続く中、人（職員）を守ることに医療を守ることだ」と強調した。

続けて「厚生連11病院は県内医療の重要な柱として地域を支えているが、物価・人件費の高騰に診療報酬が追いつかず、経営は逼迫している」と報告した。また、「2024年度の賞与は、2・4カ月と前年より0・6カ月削減された。結果としての退職者が前年を上回った」と、現場の深刻な実態を示した。

また、「人件費削減を続けられ、人材が流出し、病棟休止や診療科縮小が起きる」と危機感を示し、「経営改善の名の下で人件費を削減するのではなく、人への投資を」と訴えた。

県は「地域医療を担う厚生連の重要性は十分認識している。国への要請や財政支援について引き続き検討したい。足場は補助金で固め、抜本的には診療報酬改定を県としても国に要望す

当面の日程

11月28日

第2回執行委員会

第2回中央委員会

12月賞与第2回団体交渉

12月5日

組織強化対策会議